

7 農林水産部

目 次

(1) やんばる型森林ツーリズム支援事業（継続）	175
(2) 水産新市場整備事業（新規）	176
(3) 県産農林水産物輸出体制構築事業（継続）	177
(4) おきなわ型農産物ブランディング推進事業（継続）	178
(5) 6次産業化の推進（継続）	179
(6) 県産水産物の海外市場拡大事業（継続）	181
(7) 特別栽培農産物認証向上・発展事業（新規）	182
(8) 先端技術を集結した園芸品目競争力強化事業（継続）	183
(9) 沖縄アグー豚肉質向上推進事業（継続）	184
(10) 鳥獣被害防止対策（継続）	185
(11) 地産地消推進体制づくり事業（継続）	186
(12) 農林水産物流通条件不利性解消事業（継続）	187
(13) 特殊病害虫特別防除事業（継続）	188
(14) 家畜伝染病予防事業（継続）	190
(15) 乳業施設高度化整備事業（新規）	191
(16) 新規就農者の育成・確保対策（継続）	192
(17) 未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業（継続）	194
(18) 農地中間管理事業（継続）	195
(19) 自然環境に配慮した農業（継続）	196
(20) 沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業（継続）	198
(21) 畜産担い手育成総合整備事業（継続）	199
(22) 農村集落基盤再編・整備事業（継続）	201
(23) 農業・農村の多面的機能の発揮（継続）	202
(24) 農業生産基盤整備（継続）	204
(25) 農業水利施設等の長寿命化（継続）	206
(26) 農地の保全強化（継続）	208
(27) 水産生産基盤整備事業（継続）	209
(28) 水産流通基盤整備事業（継続）	210
(29) やんばる型森林施業推進事業（継続）	211
(30) 配合飼料製造基盤整備事業（新規）	212
(31) 沖縄型農業共済制度推進事業（継続）	213
(32) さとうきびの生産支援（継続）	214
(33) 製糖事業者の支援（分蜜糖）（継続）	215
(34) 災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業（継続）	216
(35) 沖縄操業の安全確保支援事業（継続）	217
(36) 治山事業（継続）	218
(37) 農業集落排水事業（継続）	219

(38) 沖縄離島型畜産活性化事業（継続）	220
(39) 製糖事業者の支援（含蜜糖）（継続）	221

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：沖縄らしい観光リゾート地の形成

重点施策事業名：やんばる型森林ツーリズム支援事業（継続）

事業期間：平成30年度～令和元年度

部 課 等 名：農林水産部 森林管理課

1 事業の目的・内容

世界自然遺産候補地である国頭、大宜味、東のやんばる3村において、山村地域に固有の資源を持続可能な形で活用した観光による地域振興を図るため、3村で一体となった森林ツーリズムの推進に向けて各種支援を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
やんばる型森林ツーリズム支援事業	12,170	1 やんばる型森林ツーリズム支援事業 ・地域の協議会が行う以下の活動の経費について、補助金の交付を行う。 ①ガイド養成に向けたテキスト作成 ②ガイド登録・認定の為の講習会の開催 ③持続可能性を担保するための資源モニタリングの実施 ④その他森林ツーリズムの推進に必要と知事が認めた活動	11,159	1 やんばる型森林ツーリズム支援事業 ・地域の協議会が行う以下の活動の経費について、補助金の交付を行った。 ①ガイド養成に向けたテキスト作成 ②ガイド登録・認定の為の講習会の開催 ③持続可能性を担保するための資源モニタリングの実施 ④その他森林ツーリズムの推進に必要と知事が認めた活動	☆ 最終予算額 12,170 執行率 91.7% 不用額 1,011

3 事業の効果/課題

(1) やんばる型森林ツーリズム支援事業

効果： 3村で一体となった森林ツーリズムの推進にかかる活動へ支援が行われることで、山村の資源の利用と保全の両立が図られ、持続可能な地域振興が図られた。

課題： 森林ツーリズムの推進にあたり、世界自然遺産登録に向けて環境保全を目的とした活動が活発になる中、地域の重要な産業である林業への理解を促すような体制整備が必要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：水産新市場整備事業（新規）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：農林水産部 水産課

1 事業の目的・内容

漁港施設用地が狭隘な泊漁港からの市場移転・統合に伴い、水産物取扱量の増大に対応するため、高度衛生管理型荷さばき施設等の整備により、水産物の流通機能の強化を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
水産新市場整備事業	53,872	1 水産新市場整備事業 ・高度衛生管理型荷捌施設の実施設計	7,987	1 水産新市場整備事業 ・高度衛生管理型荷捌施設の実施設計	最終予算額 27,948 執行率 28.6% 翌年度繰越額 18,639 不用額 1,322

3 事業の効果/課題

(1) 水産新市場整備事業

効果： 本県の水産流通は、加工や冷凍・冷蔵施設が脆弱で、供給過剰による価格の乱高下が課題である。高度衛生管理型荷捌施設を整備し、加工、冷凍・冷蔵施設の整備を支援することで、国内外へのマーケットを対象にした販路拡大を図ることが可能となる。

課題： 泊魚市場（沖縄県漁連地方卸売市場・那覇地区漁協地方卸売市場）の老朽化・衛生管理面の課題、市場用地及び停泊地の狭隘化が著しいため、十分な用地がある糸満漁港へ高度衛生管理型荷捌施設を整備し、（一財）沖縄県水産公社地方卸売市場及び糸満漁協規模未満卸売市場と整理・統合する。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：県産農林水産物輸出体制構築事業（継続）

事業期間：平成30年度～令和2年度

部課等名：農林水産部 流通・加工推進課、畜産課

1 事業の目的・内容

海外市場における県産農林水産物の販路拡大及び定番化を目指し、プロモーション等を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県産農林 水産物輸 出体制構 築事業	83,222	1 県産農林水産物輸出体制構築事業 ・ 県産農林水産物の定番化 ・ 県産畜産物の定番化 ・ 輸出品目のブランド化 ・ 新規市場調査	71,003	1 県産農林水産物輸出体制構築事業 ・ 現地量販店等での県産農産物の定番化に向けた販促活動を実施した。 ・ レストラン等での県産畜産物の販促活動を実施した。 ・ 県産農林水産物の現地飲食店でのテストマーケティング等を実施した。 ・ バンコクにて市場調査を実施した。	☆ 最終予算額 83,222 執行率 85.3% 不用額 12,219

3 事業の効果/課題

(1) 県産農林水産物輸出体制構築事業

効果： 香港、シンガポール、台湾、県内において一般消費者やバイヤー向けに県産農林水産物のPRを行ったことにより県産農林水産物の認知度向上・販路拡大等を図ることができた。

畜産については、香港量販店での常設販売や飲食テナントへの食材供給も可能となった。新規市場としてシンガポールや台湾への牛肉輸出を行った他、鶏卵を新たに台湾へ輸出するなどの取り組みを行った結果、令和元年度の県産畜産物輸出量が平成30年度の196.7トンより87.2トン増加し、283.9トンとなった。

課題： 県産農林水産物の輸出については、東アジアの近隣諸国の生產品目と類似・競合することなどの課題を抱えている。

畜産の輸出については、豚熱の発生によりこれまで輸出の主品目であった生鮮豚肉が輸出できない状況であるため、豚肉加工品、鶏卵等生鮮豚肉以外の畜産物を定番化させるための取組みを推進する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：おきなわ型農産物ブランディング推進事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和元年度

部課等名：農林水産部 流通・加工推進課

1 事業の目的・内容

県産農産物の中で、園芸品目を主体とした国内外での多様なプロモーション活動を行うとともに、機能性表示食品や地理的表示（GI）登録等の届出を支援し、本県農産物のブランド化を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
おきなわ 型農産物 ブランデ ィング推 進事業	59,897	<p>1 おきなわ型農産物ブランディング推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸品目全般の、国内外での販売促進、及び国外での販売力のある人材育成 ・一部品目における、地理的表示取得に向けた取組 ・シークワサーの機能性表示食品取得に向けた取組 ・低温船舶輸送の推進による輸送コスト削減に向けた取組 	58,126	<p>1 おきなわ型農産物ブランディング推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外での実需者、消費者向けのプロモーション活動等を実施した。 ・地理的表示（GI）の届出に向け、重点品目における産地の合意形成を図り、出荷団体による申請を支援した。 ・シークワサー果汁における中性脂肪の低減効果を確認し、先進事例としての届出を支援した。 ・青果類（ピーマン、トマト、ゴーヤー、セルリー）における船舶輸送を実施し、量販店におけるフェアを実施した。 	<p>★ 最終予算額 59,897 執行率 97.0% 不用額 1,771</p>

3 事業の効果/課題

(1) おきなわ型農産物ブランディング推進事業

効果： シークワサー果汁の機能性を評価したところ、中性脂肪の低減効果が確認され付加価値向上に繋がる知見を得た。また首都圏等の外食産業や県内観光ホテル等でのメニューフェア等を通して販路拡大及び認知度向上を図った。

課題： 今後、シークワサー果汁の機能性に関する知見を関連事業者に周知するとともに、機能性表示に関する取組等を推進し、県産農産物の消費拡大に向けた取組を展開する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：6次産業化の推進(継続)

事業期間：平成25年度～令和3年度

部課等名：農林水産部 流通・加工推進課

1 事業の目的・内容

6次産業化サポートセンターの設置や6次産業化の取組に係る費用の一部補助など、6次産業化を推進する。

(1) 6次産業化支援事業

6次産業化サポートセンターの設置や6次産業化の施設整備に係る費用の一部補助など、6次産業化を推進する。

(2) 6次産業化人材育成活性化事業

県産農林水産物を活用した魅力ある加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発、販路開拓等を総合的に支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
6次産業 化の推進	141,114		82,158		最終予算額 90,703 執行率 90.6% 翌年度繰越額 5,928 不用額 2,617
	97,293	1 6次産業化支援 事業 ・6次産業化の相談 窓口となる6次産業 化サポートセンター を設置する。 ・新商品開発に係る 費用の一部補助：2 件 ・販売施設等の整備 に係る費用の一部補 助：1件	40,487	1 6次産業化支援 事業 ・6次産業化サポー トセンターの設置、 専門家派遣、研修会 等を開催した。 ・新商品開発に係る 費用の一部補助：0 件 ・販売施設等の整備 に係る費用の一部補 助：1件	最終予算額 46,882 執行率 86.4% 翌年度繰越額 5,928 不用額 467
	43,821	2 6次産業化人材 育成活性化事業 ・商品ブラッシュアップ を目的とした研修を実 施する。	41,671	2 6次産業化人材 育成活性化事業 ・個別研修：8事業者 に対して各4回 ・集合研修：4回開催	☆ 最終予算額 43,821 執行率 95.1%

		<ul style="list-style-type: none"> ・加工品グランプリの開催 ・地域連携モデルの検討 ・加工品開発補助：5件 	し延べ参加人数134名	不用額 2,150
		<ul style="list-style-type: none"> ・「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 ・地域連携モデルの検討：1件 ・加工品開発補助：4件 		

3 事業の効果/課題

(1) 6次産業化支援事業

効果： 6次産業化に取り組む農林漁業者等からの相談に対して専門家派遣、セミナーを実施することにより、総合化事業計画の新規認定1件並びに6次産業化に関する相談者の課題解決につながった。

課題： 6次産業化への取り組みは専門的な知識等が必要なことから、6次産業化サポートセンターのさらなる周知と活用を促す必要がある。

(2) 6次産業化人材育成活性化事業

効果： 魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、6次産業化に関する技能習得を目的とした集合研修の実施や、商品開発や販路開拓等に係る経費の補助により、事業者の商品の改良や販路の新規開拓など課題解決につながった。

課題： 事業後の6次産業化の継続的な取り組みやその波及効果を高めるためには、市町村等の関係機関との地域連携のあり方を引き続き検討する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：県産水産物の海外市場拡大事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和元年度

部 課 等 名：農林水産部 水産課

1 事業の目的・内容

県産水産物の海外市場拡大戦略を構築すると共に、輸出に際する基盤となる水産物の資源量把握、輸送技術の確立を行い、海外市場の拡大と定番化を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
県産水産物の海外市場拡大事業	25,926	1 県産水産物の海外市場拡大事業 ・ナマコ類の資源量調査 ・マグロ等鮮魚輸送技術開発 ・海外市場マーケティング戦略の策定	25,643	1 県産水産物の海外市場拡大事業 ・ナマコ類（22種類）の資源量を県内4海域で推定 ・台湾等向け輸送するマグロ等鮮魚の梱包・輸送状況の現状把握及び輸送実証試験 ・台湾等におけるレストラン等消費動向調査及びマーケティング戦略の策定	★ 最終予算額 25,926 執行率 98.9% 不用額 283

3 事業の効果/課題

(1) 県産水産物の海外市場拡大事業

効果： ナマコ類（22種類）の資源量調査により県内4海域（伊是名・伊平屋、名護市、恩納村、八重山諸島周辺）における資源量が推定された。

海外輸出するマグロ等鮮魚の梱包・輸送方法の現状調査及び輸送実証試験により海外向け輸送に適した梱包・輸送手法を提案できた。

また、レストラン等消費動向調査等を踏まえて、海外市場マーケティング戦略を策定したことで、海外市場の拡大と定番化に向けた取り組みが推進された。

課題： 将来的に活魚輸送に取り組む場合が想定されるため、相手国における受入れ可能性の検証と合わせ、フェリーの活用方法や輸送技術の検証を行う必要がある。

また、適宜、マーケティング戦略の見直しを行う必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：特別栽培農産物認証向上・発展事業（新規）

事業期間：令和元年度～令和3年度

部課等名：農林水産部 営農支援課

1 事業の目的・内容

農業生産活動による環境負荷低減と農作物付加価値向上のために、出荷団体・販売団体に対する認知度を上げ、より多くの生産者に特裁認証レベルの栽培方法に取り組んでもらえるよう説明会やマニュアル作りを行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
特別栽培 農産物認 証向上・ 発展事業	34,267	1 特別栽培農産物認証向上・発展事業 ・出荷団体・販売団体に対する説明会を開催し、特裁認証レベルの栽培マニュアル作成に向けた実証試験を実施する。	33,309	1 特別栽培農産物認証向上・発展事業 ・出荷団体・販売団体に対する説明会を2回開催し、特裁認証レベルの栽培マニュアル作成に向けた実証試験を3地点で実施した。	☆ 最終予算額 34,267 執行率 97.2% 不用額 958

3 事業の効果/課題

(1) 特別栽培農産物認証向上・発展事業

効果： 出荷団体・販売団体に対する説明会の開催により、理解度のアンケート調査結果が80%まで向上した。

特裁認証レベルの実証試験を実施したことにより、施設園芸品目3品目（ゴーヤー、サヤインゲン、トマト）の栽培マニュアル作成に向けた実証データを得た。

課題： より多くの出荷団体・販売団体に対して認知度が向上できるよう継続的に説明会を開催する必要がある。また、露地品目のマニュアル作成が強く望まれているため、実証試験の規模を拡大して実施する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業（継続）

事業期間：平成30年度～令和3年度

部課等名：農林水産部 農林水産総務課（農業研究センター）

1 事業の目的・内容

沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化のために、沖縄園芸作物のオンデマンド育種の実施（実用化）と安定供給に向けた実用化技術の開発を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業	55,544	1 先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業 ・技術開発数2件	52,930	1 先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業 ・技術開発数2件 （内容） ・黄輪ギクの新品種「首里の令黄」を育成した。 ・品種育成の効率化を図るため、DNAマーカーによるおい性サイインゲン品種「キセラ」と「サーベル」の雑種個体判定技術を開発した。	☆ 最終予算額 55,544 執行率 95.3% 不用額 2,614

3 事業の効果/課題

(1) 先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業

効果： 令和元年度の技術開発数は、目標値2件に対し、実績2件となり目標を達成した。

課題： 開発した品種等は速やかな普及が課題となっている。そのため、出荷団体、普及機関、外部有識者等との意見交換を行い、現地実証等の普及に向けた取組を行う。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：沖縄アグー豚肉質向上推進事業（継続）

事業期間：平成30年度～令和2年度

部課等名：農林水産部 農林水産総務課（畜産研究センター）

1 事業の目的・内容

「アグーブランド豚肉」を世界一おいしい豚肉へと飛躍させ、ブランドの持続的発展を図るため、沖縄アグーの効率的な育種改良を推進する研究を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄アグー豚肉質向上推進事業	13,636	1 沖縄アグー豚肉質向上推進事業 ・前身事業で開発したDNAチップを用いて、沖縄アグー豚の肉質能力評価を100頭行う。	12,260	1 沖縄アグー豚肉質向上推進事業 ・前身事業で開発したDNAチップを用いて、沖縄アグー豚の肉質能力評価を312頭行った。	☆ 最終予算額 13,636 執行率 89.9% 不用額 1,376

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄アグー豚肉質向上推進事業

効果： DNAチップを活用した肉質能力評価及び肉質分析により、効率的な肉質改良が図られ、ブランド発展に寄与した。

課題： 肉質改良の取組以外に、近親交配による沖縄アグー豚の遺伝的多様性の低下が課題となっている。
そのため、遺伝的多様性を維持しながら改良を進める必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：鳥獣被害防止対策（継続）

事業期間：平成30年度～令和2年度

部課等名：農林水産部 営農支援課

1 事業の目的・内容

野生鳥獣による農作物への被害防止を図るため、有害鳥獣の捕獲活動や侵入防止柵の整備、広域捕獲活動の推進等を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
鳥獣被害 防止対策	107,813	1 鳥獣被害防止総合対策事業 （1）鳥獣被害防止総合支援事業（国） ・推進事業 市町村協議会等が鳥獣被害防止計画に基づき、銃器や捕獲箱等による有害捕獲や、被害防除対策に係る調査等を実施する。 ・整備事業 イノシシ侵入防止柵等の設置やカラス等防鳥ネット施設を整備する。 （2）沖縄県有害鳥獣捕獲活動支援事業補助金（県費） ・有害捕獲したカラス等について買い取りを実施し、そのうち半額を県が助成する。	78,944	1 鳥獣被害防止総合対策事業 （1）鳥獣被害防止総合支援事業（国） ・推進事業 16協議会において、カラスやイノシシ等の有害捕獲活動等を実施。 北部地区協議会においては、広域一斉追い払い活動を8回実施。 ・整備事業 イノシシ侵入防止柵（6地区、21.2km）、カラス等防鳥ネット施設（2地区、307a）の整備へ補助を実施。 （2）沖縄県有害鳥獣捕獲活動支援事業補助金（県費） ・カラス等の捕獲個体数：14,917羽。	最終予算額 107,813 執行率 73.2% 不用額 28,869

3 事業の効果/課題

(1) 鳥獣被害防止総合対策事業

効果： 当該事業の実施により、有害鳥獣の個体数の減少および侵入防止施設等の整備による農作物への被害軽減が図られ、農作物の生産向上及び農家の経営安定が図られた。

課題： 有害捕獲活動等により個体数が減少しても一時的であり、有害捕獲と平行して増加させないためのえさ場をなくす対策や、侵入防止対策等を地域全体で進めていく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：地産地消推進体制づくり事業（継続）

事業期間：平成27年度～令和元年度

部課等名：農林水産部 流通・加工推進課

1 事業の目的・内容

県内における県産農林水産物の消費拡大を図るため、「第4次沖縄県地産地消推進計画」の目標達成に向けて、食材の利活用・販売促進など消費拡大の各種施策に取り組み、地産地消を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地産地消 推進体制 づくり事 業	31,025	1 地産地消推進 体制づくり事業 ・地産地消の推進 のため、ホテルや 給食での利用状況 調査、給食での利 用促進、地産地消 に取り組む飲食店 を「おきなわ食材 の店」として登録 し、PRを実施する。	25,275	1 地産地消推進 体制づくり事業 ・地産地消の推進 のため、ホテルや 給食での利用状況 調査、給食での利 用促進、地産地消 に取り組む飲食店 を「おきなわ食材 の店」として34店 舗を新たに登録 し、PRを実施した。	最終予算額 26,025 執行率 97.1% 不用額 750

3 事業の効果/課題

(1) 地産地消推進体制づくり事業

効果： 「おきなわ食材の店」に34店舗が新規登録され、地産地消に取り組む飲食店等が313店舗まで増加し、県産農林水産物の消費拡大につながった。

課題： 「おきなわ食材の店」の認知度をさらに高め、利用促進し地産地消を推進していく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農林水産物流通条件不利性解消事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：農林水産部 流通・加工推進課

1 事業の目的・内容

本土向けに出荷する農林水産物（戦略品目）の輸送コストを直近他県と同一条件とし、出荷時期・出荷量の拡大を図るため、沖縄ー本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農林水産 物流通条 件不利性 解消事業	2,854,186	1 農林水産物流 通条件不利性解 消事業 ・本土向けに出荷 する農林水産物 （戦略品目）の輸 送費の補助を行 う。	2,639,079	1 農林水産物流 通条件不利性解 消事業 ・本土向けに出荷 する農林水産物 （戦略品目）の輸 送費の補助を行っ た。 出荷団体数： 132団体 県外出荷重量： 61,861トン 補助金額： 2,630,484千円	☆ 最終予算額 2,856,058 執行率 92.4% 不用額 216,979

3 事業の効果/課題

(1) 農林水産物流通条件不利性解消事業

効果： 令和元年度における出荷団体の県外出荷量は、61,861トンとなっており、年間を通して事業を実施した平成25年度と比較して、約11,563トン（23.0%）の増加となった。これは、出荷団体の輸送コストの負担軽減が図られ、県外出荷が促進されたものと考えられる。

課題： 県産農林水産物の県外出荷拡大のためには、輸送コストの削減を図ることが重要であり、補助事業者に対し、輸送コストの高い航空輸送から輸送コストの低い船舶輸送への転換等をさらに促していく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：特殊病害虫特別防除事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：農林水産部 営農支援課

1 事業の目的・内容

特殊病害虫（ウリミバエ、ミカンコミバエ種群、イモゾウムシ、アリモドキゾウムシ等）の侵入防止・根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
特殊病害虫特別防除事業	1,470,850	1 特殊病害虫特別防除事業 ・特殊病害虫（ウリミバエ、ミカンコミバエ種群、イモゾウムシ、アリモドキゾウムシ、ナスミバエ、アフリカマイマイ）の（再）侵入防止、根絶防除等のため、（再）侵入警戒調査、（再）侵入防止防除、根絶防除及び被害軽減 ・まん延防止対策等を実施する。	1,145,252	1 特殊病害虫特別防除事業 ・特殊病害虫（ウリミバエ、ミカンコミバエ種群、イモゾウムシ、アリモドキゾウムシ、ナスミバエ、アフリカマイマイ）の（再）侵入防止、根絶防除等のため、（再）侵入警戒調査、（再）侵入防止防除、根絶防除及び被害軽減 ・まん延防止対策等を実施した。	☆ 最終予算額 1,470,854 執行率 77.9% 翌年度繰越額 179,820 不用額 145,782

3 事業の効果/課題

(1) 特殊病害虫特別防除事業

効果： ミバエ類の（再）侵入警戒調査・防除を行ったことにより、寄主となる農作物の移動規制等には至らず、継続して本土出荷が行われた。

イモゾウムシ類防除対策では、久米島において平成25年度にアリモドキゾウムシの根絶達成後、根絶状態の維持を継続できた。また、津堅島における防除対策については、アリモドキゾウムシは根絶状態となり、イモゾウムシは発生箇所の特特定が済み根絶間近となっている。

ナスミバエ及びアフリカマイマイの防除対策により、栽培農家による防除促進を図り、被害軽減に寄与した。

課題： 特殊病害虫の防除については、情報発信等啓発活動を行う等、農家・地域住民等の持続的な協力が得られるよう継続的な取り組みが必要である。

津堅島のアリモドキゾウムシ根絶宣言を目指し、国への駆除確認申請へ向けた関係機関との綿密な連携が必要である。

ナスミバエの被害軽減・まん延防止を図るため、薬剤による防除評価及びモニタリング等の技術開発が必要である。

4 その他

本県においては、昭和61年にミカンコミバエを、平成5年にウリミバエの根絶を達成した。

しかし、中国や台湾などの隣国には依然として生息していることから、これらのミバエ類の再侵入に備える必要がある。特にミカンコミバエ種群は毎年トラップ調査で確認されており、警戒が必要である。

再侵入が確認された場合、本県の農産物のうち、果菜類や果実類の多くが植物防疫法に基づく緊急防除のために廃棄処分される事となる。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：家畜伝染病予防事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部 課 等 名：農林水産部 畜産課

1 事業の目的・内容

家畜伝染病予防法に基づき、家畜飼養農場への立入検査・衛生指導や予防注射、精密検査等により家畜伝染性疾病の発生予防及びまん延防止対策を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
家畜伝染 病予防事 業	97,701	1 家畜伝染病予 防事業 ・家畜伝染病予 防法に基づき、家畜 飼養農場への立入 検査・衛生指導や 予防注射、精密検 査等により家畜伝 染性疾病の発生予 防及びまん延防止 対策を図る。	482,964	1 家畜伝染病予 防事業 ・令和2年1月に 県内で発生した豚 熱では、10件の 農場で防疫措置を 実施。 また、県内での 口蹄疫、アフリカ 豚熱、鳥インフル エンザ等の家畜伝 染病の発生を予防 した。	最終予算額 796,962 執行率 60.6% 不用額 313,998

3 事業の効果/課題

(1) 家畜伝染病予防事業

効果： 令和2年1月に県内で発生した豚熱では、10件の農場で防疫措置が行われ、県全域へのまん延防止が図られた。

農場の飼養衛生管理基準の強化、高病原性鳥インフルエンザのモニタリング検査、病性鑑定検査等により、県内における口蹄疫、アフリカ豚熱、鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病の侵入を防止し、安心・安全な畜産物の生産が図られた。

課題： 家畜伝染病の防疫対策は、空港・港・農場におけるウイルス侵入経路の遮断と初動防疫が重要である。

近年のインバウンドの急激な増加により、ウイルス侵入リスクは高まっており、モニタリング検査や病性鑑定検査のほか、国と連携した水際防疫対策、農場衛生管理の徹底・指導、異状発見時の早期通報体制の徹底など、家畜伝染病侵入リスクに対する危機管理体制の強化・徹底を図る必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：乳業施設高度化整備事業（新規）

事業期間：令和元年度～令和2年度

部課等名：農林水産部 畜産課

1 事業の目的・内容

八重山地区にある老朽化した乳業施設の統合・再編を行い、新たに施設を整備し、島内産牛乳等の衛生管理・品質管理の高度化に取り組む。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
乳業施設 高度化整 備事業	53,099	1 乳業施設高度 化整備事業 ・基本計画・基本 設計・実施設計の 作成を行う。	257	1 乳業施設高度 化整備事業 ・基本計画・基本 設計・実施設計の 作成にかかる事務 調整を行った。	☆ 最終予算額 53,099 執行率 0.5% 翌年度繰越額 52,816 不用額 26

3 事業の効果/課題

(1) 乳業施設高度化整備事業

効果： 新たな施設を整備することにより、八重山地域における学校給食用牛乳を含む島内産牛乳・乳製品の安全・安心の確保や安定供給の維持が図られる。

課題： 特に離島においては、工事に係る技術者不足が問題になっており、また、特殊な工場建築のため機械類の調達にも時間がかかることが想定されるので、早期に発注に務める必要がある。

そのため、関係機関と適宜スケジュール管理を行い、緊密な連携により、円滑な対応に努める必要がある。

4 その他

令和元年度事業（基本計画・基本設計・実施設計）については令和2年度に繰越をしているが令和3年1月末に完了予定であり、令和2年度は建築工事に着手する予定となっている。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：新規就農者の育成・確保対策（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部 課 等 名：農林水産部 営農支援課

1 事業の目的・内容

農業担い手の育成・確保のため、新規就農者に対する中長期的な一貫支援体制の構築や就農前の研修及び就農直後の経営安定を図る。

(1) 沖縄県新規就農一貫支援事業

経営感覚に優れた担い手育成・確保を図ることを目的に、就農希望者等に対し、就農相談から就農定着までの一貫した支援を行う。

(2) 農業次世代人材投資事業

次世代を担う意欲ある新規就農者がしっかりと定着し、経営発展していくことを目的に、就農前の研修期間及び経営が安定しない就農直後の経営確立を支援する資金を交付する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
新規就農 者の育成 ・確保対 策	977,711		716,906		最終予算額 764,986 執行率 93.7% 不用額 48,080
	329,849	1 沖縄県新規就農一貫支援事業 (1) 就農準備の強化 ・新規就農コーディネーター配置の推進 ・研修生受入農家支援 ・新規就農チャレンジ農場指導員配置の推進 (2) 就農定着の強化 ・スタートアップ支援の推進 ・沖縄型レンタル農場設置事業	252,298	1 沖縄県新規就農一貫支援事業 (1) 就農準備の強化 ・新規就農コーディネーター配置の推進(8人) ・研修生受入農家支援(9人) ・新規就農チャレンジ農場指導員配置の推進(2人) (2) 就農定着の強化 ・スタートアップ支援の推進(37人) ・沖縄型レンタル農場設置事業(1件)	☆ 最終予算額 265,802 不用額 13,504

647,862	2 農業次世代人材投資事業 (1)準備型 就農に向けて、研修を受ける者に対する交付 (2)経営開始型 経営開始直後の新規就農者に対する交付	464,608	2 農業次世代人材投資事業 (1)準備型 就農に向けて、研修を受ける者に対する交付(22人) (2)経営開始型 経営開始直後の新規就農者に対する交付(344人)	最終予算額 499,184 不用額 34,576
---------	---	---------	--	-----------------------------------

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄県新規一貫支援事業

効果： ①研修生受入農家支援による経営技術の習得、②新規就農コーディネーター配置の推進による就農関連情報等の提供、③スタートアップ支援の推進による農業機械や施設等の経営に必要な生産基盤の導入を支援したことで、新規就農者数は、令和元年度目標値の2,400人を上回る2,542人となり、新規就農者の育成・確保につながった。

課題： 年間300人以上の新規就農者を育成・確保するためには、関係機関との連携並びに本取組と併せた関連事業と連動させ、就農に向けて意欲的に取り組む就農希望者に対して、農地確保に向けた支援策を補完することが必要である。

(2) 沖縄県農業次世代人材投資事業

効果： 当該事業により、就農意欲の喚起と新規就農者の経営安定支援が実施され、農業研修生、新規就農者の確保につながった。

課題： 国の事業実施要綱・実施要領改正に伴い、採択要件が緩和された一方、準備型において、研修先の集約により県立農業大学校・市町村など、公で運営されている研修機関に限定された。新規就農者を継続して輩出するため、準備型の研修先等の確保が必要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業（継続）

事業期間：平成27年度～令和3年度

部課等名：農林水産部 水産課

1 事業の目的・内容

新規就業者の定着を図るための漁業経費（漁具等）の一部支援や将来の担い手の確保・育成のための小中学生を対象とした水産教室、高校生を対象としたインターンシップ制度を活用した漁業体験を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
未来のマ リンパワ ー確保・ 育成一貫 支援事業	111,300	1 未来のマリン パワー確保・育 成一貫支援事業 ・小中学生を対象 とした水産教室 ・高校生を対象と したインターンシ ップ制度を活用し た漁業体験 ・新規漁業就業者 への漁業経費の一 部支援	95,441	1 未来のマリン パワー確保・育 成一貫支援事業 ・小中学生を対象 とした水産教室を 14回実施した。 ・高校生を対象と したインターンシ ップ制度を活用し た漁業体験を2回 実施した。 ・新規漁業就業者 支援を82人に実施 した。	☆ 最終予算額 105,571 執行率 90.4% 不用額 10,130

3 事業の効果/課題

(1) 未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業

効果： 令和元年度は、水産教室を計14回実施し、参加した小中学生は地域の伝統的漁法や水産物に対して理解を深めることができた。

また、インターンシップ制度を活用した漁業体験を計2回実施し、高校生に漁業就業選択の機会を創出することができた。

さらに、新規漁業就業者82人に対し漁具購入経費を一部支援することにより、漁家経営の安定化や就業の定着化を図る事ができた。

課題： 新規漁業就業者への漁業経費一部支援については、漁家経営の安定化や就業の定着を実証するための手段を明確にする必要がある。

4 その他

本県の漁業就業者数は減少しており、新規就業者の確保が重要となっている。主な課題としては、初期投資に係る資金の確保や漁業技術の習得などがある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農地中間管理事業（継続）

事業期間：平成26年度～令和5年度

部課等名：農林水産部 農政経済課

1 事業の目的・内容

農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が離農者等から農地を借り受けし、認定農業者等へ貸付を行う活動を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農地中間 管理事業	118,142	1 農地中間管理 機構事業 ・認定農業者等の 農業経営の効率化 を目的に、農地の 中間的受け皿とな る農地中間管理機 構が離農者等から 農地の借受けを60 0ha、認定農業者 等へ貸付を500ha 行う。	106,978	1 農地中間管理 機構事業 ・認定農業者等の 農業経営の効率化 を目的に、農地の 中間的受け皿とな る農地中間管理機 構が離農者等から 農地を借受けし、 認定農業者等へ貸 付を行った。 (1)農用地利用配 分計画の認可（31 5件） (2)農地の借入・ 貸付 【借入実績】 借入人数：392人 借入圃場数：639筆 借入面積：113.9ha 【貸付実績】 貸付人数：287人 貸付圃場数：687筆 貸付面積：126.7ha	最終予算額 118,142 執行率 90.6% 不用額 11,164

3 事業の効果/課題

(1) 農地中間管理機構事業

効果： 農業経営の規模拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の農業への参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化並びに農業の生産性の向上を図っている。

課題： 全国的な課題として、認定農業者等の担い手への農地の集積率を高めることが課題となっており、本県においても同様に、担い手への集積率を高めるため、農地の出し手対策が課題となっている。

4 その他

事業の推進にあたっては、国との連携を図り取り組んで行く。さらに、市町村、農業委員会、JA等との地域の連携強化についても取り組む。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：自然環境に配慮した農業（継続）

事業期間：平成21年度～、平成29年度～令和元年度

部 課 等 名：農林水産部 農地農村整備課、営農支援課

1 事業の目的・内容

農地における赤土等流出防止対策を推進し、自然環境の保全を図る。

- (1) 水質保全対策事業費（継続：農地農村整備課）
農地からの赤土等流出防止対策として、ほ場の勾配修正、排水路・沈砂池整備等の土木的対策を実施する。
- (2) 赤土等流出防止営農対策促進事業（継続：営農支援課）
農地からの赤土等流出防止対策を促進するため、監視海域を有する10市町村に設置されている赤土等流出防止対策地域協議会の活動支援を実施する。
また、持続的な赤土等流出防止対策体制の構築に向けて、活動資金を確保するための手法を検討する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
自然環境 に配慮し た農業	1,532,212 (382,222)		1,026,729 (380,163)		最終予算額 1,514,035 執行率 67.8% 翌年度繰越額 466,672 不用額 20,634
	1,359,339 (382,222)	1 水質保全対策 事業費 ・糸満市真栄平地区 他16地区（7市町村） において排水路、沈 砂施設等の整備を実 施する。	863,594 (380,163)	1 水質保全対策 事業費 ・糸満市真栄平地区 他16地区（7市町村） において排水路、沈 砂施設等の整備を実 施した。	最終予算額 1,341,162 翌年度繰越額 466,672 不用額 10,896 執行率 64.4%
	172,873	2 赤土等流出防止 営農対策促進事業 ・地域協議会の活動 支援10地区（農業環 境コーディネーター 設置地区数10地区） ・赤土等流出防止対 策状況調査	163,135	2 赤土等流出防止 営農対策促進事業 ・地域協議会の活動 支援10地区（農業環 境コーディネーター 設置地区数10地区） ・対策状況調査を実 施し、赤土等流出ハ ザードマップを作成 した。	☆ 最終予算額 172,873 不用額 9,738 執行率 94.4%

	<ul style="list-style-type: none"> ・赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計 ・赤土等流出防止対策に係る試験研究の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計に関する寄附モデルの検証や普及啓発の実施 ・赤土等流出防止対策に係る試験研究の実施 	
--	--	--	--

3 事業の効果/課題

(1) 水質保全対策事業費

効果： 各種赤土等流出防止対策の実施により、令和元年度末迄の整備実績は、6,341haと、海域を含め環境と調和した持続性の高い農業の推進に寄与した。

課題： 赤土等流出に占める農地の割合は依然として高い状況にあることから県と関係市町村等の連携のもと、土木的対策（水質保全対策事業費）、営農的対策（赤土等流出防止営農対策促進事業）を総合的に取り組む必要がある。

このため、各市町村に設置されている赤土等流出防止対策推進組織（地域協議会）を積極的に活用し連携強化を図ることとしている。

(2) 赤土等流出防止営農対策促進事業

効果： 大宜味村、東村、宜野座村、糸満市、久米島町、石垣市、本部町、竹富町、今帰仁村、恩納村の10地域に農業環境コーディネーターを配置し、グリーンベルトの増殖・植付体制構築など、コーディネーターが地域と連携して営農的な赤土等流出防止対策の促進を図った。

県が補助している10の各市町村でドローンによる農地調査を行い、赤土等流出に関するハザードマップを作成した。

赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計に向けて、イベントへのブース出展、寄附市場調査、企業提案等を実施した。

課題： 農業環境コーディネーターの交流等、営農的な赤土等流出防止対策が進んでいない地域協議会の活性化を図り、営農対策を促進する必要がある。

地域協議会が自立して活動できるような組織の在り方や、組織運営に不可欠な資金確保について検討する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業（継続）

事業期間：平成28年度～

部課等名：農林水産部 畜産課

1 事業の目的・内容

畜産クラスター計画において、中心的経営体として位置づけられた畜産農家等に対し、収益力・生産基盤の強化や畜産環境問題への対応に必要な施設整備や家畜導入に係る経費の一部を補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業	116,912	1 沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業 ・乳用牛舎1棟、肥育牛用牛舎1棟、繁殖雌牛用牛舎1棟の整備を行う。	94,204	1 沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業 ・乳用牛舎1棟、肥育牛用牛舎1棟、繁殖雌牛用牛舎1棟の整備を行った。	最終予算額 139,211 執行率 67.7% 翌年度繰越額 29,716 不用額 15,291

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業

効果：乳用牛舎1棟、肥育牛用牛舎1棟、繁殖雌牛用牛舎1棟の整備により、畜産クラスター計画において中心的経営体として位置づけられた畜産農家の収益力・生産基盤の強化に繋がった。

課題：事業実施にあたっては、クラスター協議会等との緊密な連携により、円滑な対応に努める必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：畜産担い手育成総合整備事業（継続）

事業期間：平成5年度～

部課等名：農林水産部 畜産課

1 事業の目的・内容

未利用・低利用地を地域の担い手に集積し、草地造成等の自給飼料生産基盤を整備することにより、飼料基盤に立脚した安定的な経営体を育成し、地域農業の活性化を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
畜産担い 手育成総 合整備事 業	467,752		155,572		
	396,545	1 畜産担い手育成総合整備事業（補助金事業） ・草地造成改良13.62ha、草地整備改良132.76ha、雑用水施設3カ所、牛舎813㎡、隔障物8205m。	139,976	1 畜産担い手育成総合整備事業（補助金事業） ・雑用水施設1カ所、牛舎294㎡。	最終予算額 396,545 執行率 35.3% 翌年度繰越額 255,367 不用額 1,202
	71,207	2 畜産担い手育成総合整備事業（交付金事業） ・草地造成改良0.50ha、草地整備改良1.02ha、雑用水施設1カ所、牛舎420㎡。	15,596	2 畜産担い手育成総合整備事業（交付金事業） ・草地造成改良0.14ha、草地整備改良0.70ha。	☆ 最終予算額 71,207 執行率 21.9% 翌年度繰越額 55,084 不用額 527

3 事業の効果/課題

(1) 畜産担い手育成総合整備事業（補助金事業）

(2) 畜産担い手育成総合整備事業（交付金事業）

効果： 草地造成や草地整備改良により、粗飼料基盤が整備され自給飼料率の向上につながっている。また牛舎等の農業用施設整備により、規模拡大・経営の効率化が図られ、堆肥舎等の家畜ふん尿を堆肥化することによって、環境に配慮した畜産経営、有機物の土地還元等、耕畜連携の推進にも効果を挙げている。さらに飼料収穫機械の導入により、労働力の低減も図られており、飼料基盤に立脚した安定的な畜産担い手を育成することで、離島をはじめ地域畜産の活性化につながっている。

課題： 特に離島においては、工事に係る技術者不足が問題になっており、入札時期が遅れると対応可能な業者が限られるため、入札不調等が懸念される。そのため関係機関と適宜スケジュール管理を行い、早期の工事発注に努める必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農村集落基盤再編・整備事業（継続）

事業期間：平成22年度～

部課等名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

農道などの農業生産基盤の整備と、防災安全施設などの農村生活環境の整備を一体的に実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農村集落 基盤再編 ・整備事 業	504,249 (49,561)	1 農村集落基盤 再編・整備事業 ・今帰仁西地区ほ か4地区におい て、農業生産基盤 および農村生活環 境の整備に対する 補助を行う。	541,037 (48,997)	1 農村集落基盤 再編・整備事業 ・今帰仁西地区ほ か4地区におい て、農業生産基盤 および農村生活環 境の整備に対する 補助を行った。	最終予算額 592,097 執行率 91.4% 翌年度繰越額 47,947 不用額 3,113

3 事業の効果/課題

(1) 農村集落基盤再編・整備事業

効果： 今帰仁西地区ほか4地区において、農業生産基盤とともに地域農業活動拠点施設等が整備されたことにより、農業・農村がもつ多面的機能が発揮され、農業生産基盤と農村生活環境の改善・向上が図られた。

課題： 円滑な事業推進のため、工事实施予定箇所の課題（作物の作付け又は収穫時期の調整、用地買収に係る権利関係の確認等）の事前整理を行う必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農業・農村の多面的機能の発揮（継続）

事業期間：平成26年度～

部課等名：農林水産部 村づくり計画課

1 事業の目的・内容

農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動、農業生産活動の継続、自然環境の保全に資する共同活動を支援する。

(1) 多面的機能支払交付金事業

農地・農業用水等の資源を地域の農業者のみでなく、地域住民や都市住民を含めた多様な主体の参画を得て適切な保全管理を行う。

(2) 中山間地域等直接支払事業

中山間地域等の農業生産条件の不利地域において、集落協定等に基づき農業生産活動を継続して行う農業者等に対し「直接支払交付金」を交付する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農業・農村の多面的機能の発揮	475,108		470,843		最終予算額 476,184 執行率 98.9% 不用額 5,341
	363,071	1 多面的機能支払交付金事業 ・農業農村の多面的機能の健全な発揮を図る地域資源の保全管理を推進する地域の共同活動を支援する。 実施市町村：27市町村 対象面積：21,473ha	358,997	1 多面的機能支払交付金事業 ・農業農村の多面的機能の健全な発揮を図る地域資源の保全管理を推進する地域の共同活動を支援した。 実施市町村：27市町村 対象面積：20,847ha	最終予算額 363,071 不用額 4,074
	112,037	2 中山間地域等直接支払事業 ・農業の生産条件の不利な中山間地域等において、農業生産活動の継続を推進する取組を支援する。 実施市町村：11市町村 対象面積：4,459ha	111,846	2 中山間地域等直接支払事業 ・農業の生産条件の不利な中山間地域等において、農業生産活動の継続を推進する取組を支援した。 実施市町村：11市町村 対象面積：4,439ha	最終予算額 113,113 不用額 1,267

3 事業の効果/課題

(1) 多面的機能支払交付金事業

効果： 地域ぐるみでの積極的な農地・農業用施設の点検、機能診断、補修又は更新等を行ったことで、農地等の維持保全や農村環境の質的向上が図られ、農地の有効利用及び遊休農地発生防止につながった。

課題： 事業未実施地域へ制度の周知・啓発が必要である。また過疎化、高齢化、担い手不足等に伴う、遊休地の発生や農地転用により事業実施面積が減となっており、担い手への農地の集積や集落リーダーの育成を含めた取組をする必要がある。

(2) 中山間地域等直接支払事業

効果： 交付金活用により農業生産活動等が継続され、農地の維持が図られ、耕作放棄地の発生を未然に防止している。

課題： 事業未実施市町村へ制度の周知・啓発が必要である。また高齢化と後継者不足により、取組面積の増加が困難となっている。

4 その他

「農業・農村の多面的機能」とは、国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、農村で農業生産活動が行われることにより生ずる、食料・農産物の供給の機能以外の多面にわたる機能のことをいう。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農業生産基盤整備（継続）

事業期間：平成17年度～

部課等名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

亜熱帯気候の特性等を生かした特色ある農林水産業の振興を図るため、地域特性に適合した基盤整備を推進する。

- (1) 農地整備事業（事業実施主体：県）
効率的かつ安定的な農業経営を確保するため、区画整理による農地の集積を図るとともに、経営体の育成・支援を実施する。
- (2) 水利施設整備事業（事業実施主体：県）
効率的かつ安定的な農業経営を確保するため、農業用水源及びかんがい施設等の整備による農業用水の安定供給確保及び排水施設等の整備による湛水被害の解消等を図る。
- (3) 農山漁村活性化対策整備事業（事業実施主体：市町村等）
市町村等が作成する地域の農山漁村活性化のための計画に基づき、農業生産基盤の整備等を総合的に実施する。
- (4) 農業基盤整備促進事業（事業実施主体：市町村等）
生産基盤の課題の解消や生産効率の向上を図るため、地域の実情に応じたきめ細やかな農地農業用施設等の整備を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農業生産 基盤整備	17,477,847 (5,394,734)		12,853,139 (5,354,543)		最終予算額 20,417,492 執行率 63.0% 翌年度繰越額 7,490,371 不用額 73,982
	3,106,061 (799,744)	1 農地整備事業 ・宮古島市魚口地区他18地区（9市町村）において区画整理等を実施する。	2,124,670 (766,613)	1 農地整備事業 ・宮古島市魚口地区他14地区（8市町村）において区画整理等を実施した。	最終予算額 3,517,823 翌年度繰越額 1,354,449 不用額 38,704
	8,777,312 (3,053,420)	2 水利施設整備事業 ・伊江村伊江東部地区他42地区（12市町村）においてかんがい施設整備	7,007,701 (3,047,502)	2 水利施設整備事業 ・伊江村伊江東部地区他39地区（12市町村）においてかんがい施設整備	最終予算額 11,132,937 翌年度繰越額 4,100,775 不用額 24,461

3,094,898 (1,277,578)	等を実施する。 3 農山漁村活性化対策整備事業 ・南大東村城間第一地区他17地区(6市町村等)において区画整理、かんがい施設整備等を実施する。	2,171,006 (1,277,578)	等を実施した。 3 農山漁村活性化対策整備事業 ・南大東村城間第一地区他17地区(6市町村等)において区画整理、かんがい施設整備等を実施した。	最終予算額 3,194,708 翌年度繰越額 1,022,651 不用額 1,051
2,499,576 (263,992)	4 農業基盤整備促進事業 ・崎枝第2地区ほか28地区において、地域の実情に応じた農地農業用施設等の整備を実施する。	1,549,762 (262,850)	4 農業基盤整備促進事業 ・崎枝第2地区ほか27地区において、地域の実情に応じた農地農業用施設等の整備を実施した。	最終予算額 2,572,024 翌年度繰越額 1,012,496 不用額 9,766

3 事業の効果/課題

- (1) 農地整備事業
- (2) 水利施設整備事業
- (3) 農山漁村活性化対策整備事業
- (4) 農業基盤整備促進事業

効果： 県・市町村等が一体となった農業生産基盤整備の実施により、平成30年度迄の整備実績は、農業用水源については24,133ha、かんがい施設整備については18,943ha、ほ場整備は20,618haとなっており、農作業の機械化等による営農経費の節減や適時適量の灌水等が可能となったことで高収益作物への転換や農業所得の向上等に着実に効果として表れているところ。

また、その成果は、約21年ぶりとなる1,000億円台を記録した平成28年度・平成29年度の沖縄県の農業算出額の下支えとして寄与しているころ。

課題： 「沖縄21世紀農林水産業振興計画」において掲げた農業算出額（平成33年度）1,220億円の達成に向けて、優良農地の確保および農業生産性の安定は急務であり、引き続き計画的・加速度的整備が必要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農業水利施設等の長寿命化（継続）

事業期間：平成24年度～

部課等名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

農業水利施設の予防保全診断・機能保全計画を策定し、対策工事や技術指導等を実施することで施設のライフサイクルコストの低減及び長寿命化を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農業水利 施設等の 長寿命化	1,303,280 (39,772)		913,100 (39,772)		最終予算額 1,262,917 執行率 72.3% 翌年度繰越額 342,060 不用額 7,757
	181,469 (10,001)	1 かんがい排水 調査計画費（補 助事業） ・農業水利施設の 機能診断・機能保 全計画の策定を行 うことにより、施 設の適切な長寿 命化を図るための諸 元を得る。 ・計画策定7地区	160,631 (10,001)	1 かんがい排水 調査計画費（補 助事業） ・農業水利施設の 機能診断・機能保 全計画の策定を行 うことにより、施 設の長寿命化を図 るための諸元を得 た。 ・計画策定7地区	最終予算額 185,109 翌年度繰越額 22,099 不用額 2,379
	57,191 (29,771)	2 地域農業水利 施設ストックマ ネジメント事業 ・地域農業水利施 設の機能保全計 画に基づく対策工 事を行い、施設 の長寿命化を図 る。 ・機能保全対策工 事1地区	72,961 (29,771)	2 地域農業水利 施設ストックマ ネジメント事業 ・地域農業水利施 設の機能保全計 画に基づく対策工 事を行い、施設 の長寿命化を図 った。 ・機能保全対策工 事1地区	最終予算額 73,031 不用額 70
	1,064,620	3 農業水路等長 寿命化・防災減 災事業 ・農業水利施設に おける以下の取組	679,508	3 農業水路等長 寿命化・防災減 災事業 ・農業水利施設に おける以下の取組	最終予算額 1,004,777 翌年度繰越額 319,961 不用額

	を実施する。 ・長寿命化に資する取組10地区 ・施設の維持管理軽減に係る取組8地区 ・災害・事故の防止・抑制等のリスク管理に資する取組4地区	を実施した。 ・長寿命化に資する取組10地区 ・施設の維持管理軽減に係る取組8地区 ・災害・事故の防止・抑制等のリスク管理に資する取組4地区	5,308
--	---	---	-------

3 事業の効果/課題

- (1) かんがい排水調査計画費（補助事業）
- (2) 地域農業水利施設ストックマネジメント事業
- (3) 農業水路等長寿命化・防災減災事業

効果： 農業水利施設の機能診断・機能保全計画を策定することにより、施設のライフサイクルコストの低減が図られ、これに基づく対策工事の実施等により、施設の機能が保持されている。

課題： 施設の建設から、長期間が経過しており、施設周辺の土地利用状況、降雨強度等の施設を取り巻く環境が変化してきていることから、施設機能の維持をすべきか、新たな施設として整備し直すべきか、判断する必要がある。

4 その他

「ライフサイクルコスト」とは、施設の企画設計、建設、運用管理及び廃棄の各段階に要する費用の総計を意味する。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：農地の保全強化（継続）

事業期間：平成19年度～

部 課 等 名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

農地及び農業用施設に対する自然災害の発生を未然に防止する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農地の保 全強化	1,588,165 (409,584)		1,029,130 (409,414)		最終予算額 1,426,216 執行率 72.2% 翌年度繰越額 369,718 不用額 27,368
	1,120,034 (298,553)	1 農地保全整備 事業 ・ 県営10地区にお いて、防風施設や 農地保全施設等の 整備を行う。	671,031 (298,383)	1 農地保全整備 事業 ・ 県営10地区にお いて、防風施設や 農地保全施設等の 整備を行った。	最終予算額 937,034 翌年度繰越額 239,979 不用額 26,024
	468,131 (111,031)	2 団体営農地保 全整備事業 ・ 団体営8地区に おいて、防風施設 や農地保全施設等 の整備を行う。	358,099 (111,031)	2 団体営農地保 全整備事業 ・ 団体営8地区に おいて、防風施設 や農地保全施設等 の整備を行った。	最終予算額 489,182 翌年度繰越額 129,739 不用額 1,344

3 事業の効果/課題

- (1) 農地保全整備事業
- (2) 団体営農地保全整備事業

効果： 防風施設、農地保全施設等の整備により農用地及び農業用施設の自然災害の発生を未然に防止することで、農業生産性の維持・向上及び農業経営の安定化に寄与している。

課題： 農地保全施設の維持管理は、営農行為と並行して、その適正な管理を図る必要があるため、事業完了後における維持管理体制について事前に関係市町村と十分な調整を図っておく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：水産生産基盤整備事業（継続）

事業期間：平成23年度～

部課等名：農林水産部 漁港漁場課

1 事業の目的・内容

水産物の生産拠点である漁港において、漁港施設を整備する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
水産生産 基盤整備 事業	1,584,981 (423,240)	1 水産生産基盤 整備事業 ・水産物の生産機能の確保、安全係船岸の確保、漁業就労環境の改善等を図るため、漁港施設を整備する。 （計画：7地区） ・南大東漁港 ・渡名喜漁港 ・荷川取漁港 ・阿嘉漁港 ・池間漁港 ・登野城漁港 ・牧港漁港	1,333,539 (423,060)	1 水産生産基盤 整備事業 ・水産物の生産機能の確保、安全係船岸の確保、漁業就労環境の改善等を図るため、漁港施設を整備した。 （実施：7地区） ・南大東漁港 ・渡名喜漁港 ・荷川取漁港 ・阿嘉漁港 ・池間漁港 ・登野城漁港 ・牧港漁港	最終予算額 1,832,700 執行率 72.8% 翌年度繰越額 496,267 不用額 2,894

3 事業の効果/課題

(1) 水産生産基盤整備事業

効果：水産業の生産基盤となる漁港において、漁船数の増加や漁船の大型化への対応、漁業者の就労環境改善、台風や地震等の大規模自然災害に対応のため漁港施設（波除堤、浮棧橋等）を整備することにより、水産物の生産機能の強化を図り、水産物の安定供給体制を確保する。

課題：漁港施設においては、陸揚・準備作業等の漁業活動が行われていることから、事業期間中における漁業活動への影響を最小限に抑えるため、漁業関係者と十分な調整が必要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：水産流通基盤整備事業（継続）

事業期間：平成23年度～

部課等名：農林水産部 漁港漁場課

1 事業の目的・内容

水産物の流通拠点として、安全・安心な水産物の品質確保や流通機能の強化に資する高度衛生管理型荷さばき施設、岸壁等の整備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
水産流通 基盤整備 事業	432,216 (132,747)	1 水産流通基盤 整備事業 ・水産物の流通拠 点として、安全・ 安心な水産物の品 質確保、流通機能 の強化に資する高 度衛生管理型荷さ ばき施設の実施設 計、岸壁等の整備 を行う。 (計画：4地区) ・糸満漁港 ・石垣漁港 ・仲里漁港 ・平敷屋漁港	408,664 (132,393)	1 水産流通基盤 整備事業 ・水産物の流通拠 点として、安全・ 安心な水産物の品 質確保、流通機能 の強化に資する高 度衛生管理型荷さ ばき施設の実施設 計、岸壁等の整備 を行った。 (実施：4地区) ・糸満漁港 ・石垣漁港 ・仲里漁港 ・平敷屋漁港	最終予算額 448,197 執行率 91.2% 翌年度繰越額 38,000 不用額 1,534

3 事業の効果/課題

(1) 水産流通基盤整備事業

効果： 水産物の流通拠点となっている漁港において、水産物の品質確保や衛生管理対策の向上、陸揚・集出荷機能の強化等に資する高度衛生管理型荷さばき施設及び岸壁等の整備を推進することで、安心・安全な水産物の安定供給と県民のニーズに対応した水産物の品質確保や衛生管理対策の高度化を図る。

課題： 漁港施設においては、陸揚・準備作業等の漁業活動が行われていることから、事業期間中における漁業活動への影響を最小限に抑えるため、漁業関係者と十分な調整が必要である。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：やんばる型森林施業推進事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和元年度

部課等名：農林水産部 森林管理課

1 事業の目的・内容

環境に配慮した森林施業が求められているやんばる地域において、環境負荷の少ない高性能林業機械を用いた作業システム等を構築する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
やんばる 型森林施 業推進事 業	27,813	1 やんばる型森 林施業推進事業 ・環境調査手法の 構築 ・高性能林業機械 を用いた作業シ ステムの構築	27,736	1 やんばる型森 林施業推進事業 ・環境調査手法の 構築 ・高性能林業機械 を用いた作業シ ステムの構築	☆ 最終予算額 27,813 執行率 99.7% 不用額 77

3 事業の効果/課題

(1) やんばる型森林施業推進事業

効果： 林業従事者等による環境調査手法及び高性能林業機械を用いた作業システムについて、実証試験等を行い構築した。

課題： 作成した調査手法と作業システムを踏まえ、環境に配慮した森林施業を推進していく必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：配合飼料製造基盤整備事業（新規）

事業期間：令和元年度～令和2年度

部課等名：農林水産部 畜産課

1 事業の目的・内容

県外と比べ割高な県産配合飼料価格の低減に向けて、飼料原料移入コスト及び出荷コストを低減させることを目的に、飼料穀物保管施設（サイロ）等を整備する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
配合飼料 製造基盤 整備事業	15,558	1 配合飼料製造 基盤整備事業 ・沖縄県飼料施設 利用事業協同組合 にて実施する実施 設計。	15,200	1 配合飼料製造 基盤整備事業 ・沖縄県飼料施設 利用事業協同組合 にて実施した実施 設計完了。	☆ 最終予算額 15,558 執行率 97.7% 不用額 358

3 事業の効果/課題

(1) 配合飼料製造基盤整備事業

効果： 飼料穀物保管施設（サイロ）等を整備することによって、大型船による配合飼料原料の一括移入が可能となり、配合飼料価格の低減が図られる。

課題： 配合飼料価格については、穀物相場、海上輸送費、円相場等、様々な要因によって変動するため一定ではない。事業効果を最大限発揮されるよう飼料製造企業と連携して対応する必要がある。

4 その他

今年度（R2）においては建築工事を行う計画となっている。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：沖縄型農業共済制度推進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：農林水産部 糖業農産課

1 事業の目的・内容

安全で安定的な保険母集団を確保し共済掛金率を全国並に低減させるため、農業共済組合が行う農業共済加入促進事業を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄型農業共済制度推進事業	140,407	1 沖縄型農業共済制度推進事業 ・農業共済組合が行う農業共済加入促進に係る活動費を支援 ・畑作物共済及び園芸施設共済加入農家が共済目的に使用する資材代等の補助 ・本事業の普及啓発や損害防止技術向上のための講習会等、広告、広報活動の支援	80,786	1 沖縄型農業共済制度推進事業 ・農業共済組合が行う農業共済加入促進に係る活動費を支援した。 ・畑作物共済及び園芸施設共済加入農家が共済目的に使用する資材代等を補助した。 ・本事業の普及啓発や損害防止技術向上のための講習会等、広告、広報活動を行った。	☆ 最終予算額 140,407 執行率 57.5% 不用額 59,621

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄型農業共済制度推進事業

効果： 共済加入者への営農資材購入補助等の支援により、共済加入率は改善傾向にある。令和2年3月31日時点で畑作物共済加入率は48.6%、園芸施設共済加入率は20.3%となった。

課題： 本県は台風の常襲地帯であり、より多くの農業者が自然災害等に備えることが重要であることから、引き続き加入促進に取り組む必要がある。
また、平成31年から農業共済制度の大幅な見直し等が行われていることから、制度改正の内容も含め、農業者への普及啓発に努める必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：さとうきびの生産支援（継続）

事業期間：平成12年度～

部課等名：農林水産部 糖業農産課

1 事業の目的・内容

さとうきびの安定生産と品質向上のため、機械化一貫作業体系の確立や生産法人の育成、新品種の普及を推進し、さとうきび農家の経営の安定化を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
さとうきびの生産 支援	183,855		169,518		最終予算額 173,107 執行率 97.9% 不用額 3,589
	109,562	1 さとうきび生産総合対策事業 ・共同利用機械の整備（17地区）	97,033	1 さとうきび生産総合対策事業 ・共同利用機械の整備（17地区）	最終予算額 98,814 不用額 1,781
	74,293	2 種苗対策事業 ・原種ほの設置（46ha）	72,485	2 種苗対策事業 ・原種ほの設置（44.96ha）	最終予算額 74,293 不用額 1,808

3 事業の効果/課題

(1) さとうきび生産総合対策事業

効果： 収穫機械等の整備により、生産者の労働負担が大幅に軽減され、余剰時間で適期の肥培管理を行うことにより生産性が高まる。また、さとうきび生産法人等の中核的担い手の育成支援となる。

課題： 機械収穫率は年々向上しているが、地域によってもばらつきがあり、継続して地域の実情に沿った機械の導入が必要である。

(2) 種苗対策事業

効果： 優良種苗により種苗伝染性の病害による減収を避け、また、高い発芽率を確保することによって高品質で高収量を得ることができる。

課題： 無病健全性の維持のため、継続して優良種苗の安定確保が必要であり、原種ほ設置農家の技術の平準化が求められる。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：製糖事業者の支援（分蜜糖）（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：農林水産部 糖業農産課

1 事業の目的・内容

分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等を支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
製糖事業者の支援	1,004,282	1 分蜜糖振興 対策支援事業 費	1,003,847	1 分蜜糖振興 対策支援事業 費	☆ 最終予算額 1,004,282 執行率 99.9% 不用額 435
	102,617	・気象災害等の 影響による分蜜 糖製造コスト上 昇分の一部を補 助する気象災害 等影響緩和対策 (5工場)	163,583	・気象災害等の 影響による分蜜 糖製造コスト上 昇分の一部を補 助する気象災害 等影響緩和対策 (4工場)	
	698,087	・製糖設備の整 備費の一部を補 助する製造合理 化対策(4工場)	747,392	・製糖設備の整 備費の一部を補 助する製造合理 化対策(4工場)	
	198,773	・分蜜糖製造コ ストの条件格差 を補助する離島 条件格差是正補 填対策(2工場)	88,502	・分蜜糖製造コ ストの条件格差 を補助する離島 条件格差是正補 填対策(2工場)	
	4,805	・推進事務	4,370	・推進事務	

3 事業の効果/課題

(1) 分蜜糖振興対策支援事業費

効果： 分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、製造合理化対策等を支援したことにより、製糖期間を通じた分蜜糖工場の適正操業が図られ、さとうきび生産農家の経営安定と地域経済の維持・発展に寄与している。

課題： 地理的、自然的、社会的条件の不利性や気象災害等の影響を受けやすいという課題があるため、引き続き、分蜜糖製造事業者の経営安定対策を実施する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業（継続）

事業期間：平成30年度～令和3年度

部課等名：農林水産部 園芸振興課

1 事業の目的・内容

台風等の自然災害や気候変動に対応した高機能型栽培施設を導入し、より一層の生産量の増大や品質の高位平準化等を図ることで、園芸産地の生産供給体制を強化する。また、これまで整備してきた災害に強い栽培施設を起点に産地化の形成を促進していく。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業	831,386 (234,729)	1 災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業 ・強化型パイプハウス、気象災害対応型平張施設、環境制御設備等の整備への補助（9市町村23地区）	610,859 (228,598)	1 災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業 ・強化型パイプハウス、気象災害対応型平張施設の整備への補助を行った（7市町村14地区）。	☆ 最終予算額 831,386 執行率 73.5% 翌年度繰越額 174,875 不用額 45,652

3 事業の効果/課題

(1) 災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業

効果： 定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設（強化型パイプハウス、平張施設）を14地区、8.9ha整備した。当該施設が整備されたことにより、高品質で安定的な生産供給体制の強化に寄与している。

課題： 環境制御設備に係る効果検証等の取組を効率的かつ効果的に推進するため、生産現場の課題等を拾い上げるとともに、効果が検証された設備を普及させるための仕組みを検討する必要がある。

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：農林水産業の振興

重点施策事業名：沖合操業の安全確保支援事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和3年度

部課等名：農林水産部 水産課

1 事業の目的・内容

漁業者の生命・財産等の安全を確保するため、広域の通信エリアを確保できる無線機の設置を支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖合操業 の安全確保 支援事業	64,907	1 沖合操業の安全確保支援事業 ・広域通信が可能な漁業用無線機25W型62台、150W型3台、合計65台の設置補助を行う。	64,335	1 沖合操業の安全確保支援事業 ・広域通信が可能な漁業用無線機25W型67台、150W型を3台、合計70台の設置補助を行った。	☆ 最終予算額 64,907 執行率 99.1% 不用額 572

3 事業の効果/課題

(1) 沖合操業の安全確保支援事業

効果： 沖合での操業中の動静・安否確認が容易に行えるようになり、緊急時の連絡手段が確保されたことで、漁業者の安全操業の確保を支援することができた。

課題： 要望者が毎年多数おり、継続的に支援していく必要がある。

4 その他

前身事業である「漁業者の安全操業の確保を支援する事業」は平成28年度で終了した。

無線機要望者は毎年多数おり継続支援が必要なため、後継事業である「沖合操業の安全確保支援事業」にて令和3年度まで継続する。

引き続き無線機の設置にかかる経費を支援することで、連絡体制の強化を図り、漁業者の安全操業の確保に努める。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：治山事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部 課 等 名：農林水産部 森林管理課

1 事業の目的・内容

森林の維持・造成を推進し、潮風害及び山地災害から県民の生命・財産を保全し、また水源かん養、生活環境の保全を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
治山事業	808,960 (120,887)	1 治山事業（補助金事業） 2 治山事業（交付金事業） (1)復旧治山 1箇所 (2)緊急予防治山 6箇所(2) (3)防災林造成 5箇所 (4)保安林緊急改良 2箇所 (5)水源地域整備 1箇所(1) (6)保育 9箇所 (7)予防治山 2箇所 (8)治山施設機能強化 2箇所 (9)漁場保全の森づくり 1箇所 計29箇所(3)	593,353 (120,691)	1 治山事業（補助金事業） 2 治山事業（交付金事業） (1)復旧治山 1箇所 (2)緊急予防治山 3箇所(2) (3)防災林造成 4箇所 (4)保安林緊急改良 2箇所 (5)水源地域整備 1箇所(1) (6)保育 9箇所 (7)予防治山 1箇所 (8)治山施設機能強化 1箇所 (9)漁場保全の森づくり 1箇所 計23箇所(3)	最終予算額 858,760 執行率 69.1% 翌年度繰越額 218,748 不用額 46,659 治山事業(補助金事業) 最終予算額 605,990 翌年度繰越額 150,080 不用額 9,352 治山事業(交付金事業) 最終予算額 252,770 翌年度繰越額 68,668 不用額 37,307

3 事業の効果/課題

(1) 治山事業（補助金事業）

(2) 治山事業（交付金事業）

効果： (1)復旧治山、予防治山等により荒廃山地、荒廃危険山地の復旧及び予防が図られた。

(2)防災林造成、保安林緊急改良、保育等により、保安林の防潮・防風機能の向上が図られた。

課題： 事業実施にあたり、保安林の指定同意の手続き及び関係機関等との調整について早期に解決する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：農業集落排水事業（継続）

事業期間：平成21年度～

部課等名：農林水産部 農地農村整備課

1 事業の目的・内容

農業集落におけるし尿、生活排水等の汚水等処理する施設を整備する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
農業集落 排水事業	2,152,637 (317,738)	1 農業集落排水 事業 ・汚水処理場の建 設及び汚水を各家 庭から処理場まで 運ぶための管水路 を敷設する事業を 実施する。 恩納第2地区他12 地区	1,642,559 (317,625)	1 農業集落排水 事業 ・汚水処理場の建 設及び汚水を各家 庭から処理場まで 運ぶための管水路 を敷設する事業を 実施した。 恩納第2地区他12 地区	最終予算額 2,126,996 執行率 77.2% 翌年度繰越額 476,778 不用額 7,659

3 事業の効果/課題

(1) 農業集落排水事業

効果：農村生活環境の改善を図るため、汚泥・処理水等の循環利用が可能な農業集落排水事業を実施し、農村生活環境の向上に寄与している。

課題：農業集落排水事業の導入については、地域住民の生活環境改善に対する認識や理解が重要なものとなっている。これらの意識向上に向けた啓蒙活動について、市町村と連携した取り組みを行う必要がある。また、施設の更新については、適時の取り組みが行えるよう、市町村との情報共有を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：沖縄離島型畜産活性化事業（継続）

事業期間：平成30年度～令和3年度

部課等名：農林水産部 畜産課

1 事業の目的・内容

新たな担い手を目指す生産者に対して、設備投資することなく畜産経営にとり組める仕組みを構築することにより、地域農業の活性化を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄離島 型畜産活 性化事業	141,115	1 沖縄離島型畜 産活性化事業 ・宮古島市にお ける賃貸式集合 畜舎の建築工 事。 ・多良間村にお ける賃貸式集合 畜舎の実施設 計。	38,553	1 沖縄離島型畜 産活性化事業 ・宮古島市にお ける賃貸式集合 畜舎の一部建 築工事完了。 ・多良間村にお ける賃貸式集合 畜舎の実施設 計完了。	☆ 最終予算額 117,031 執行率 32.9% 翌年度繰越額 54,005 不用額 24,473

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄離島型畜産活性化事業

効果： 賃貸式集合畜舎を整備することによって、新規就農者や小規模農家の自立経営への誘導、家畜飼養頭数の増加、収益性の向上を図り、地域農業の活性化を図る。

課題： 入居後の技術的支援等サポートが重要であるため、関係機関連携のもと支援体制の構築を図る必要がある。また、クラスター事業導入等ステップアップのための支援も必要である。

4 その他

今年度（R2）においては宮古島市（繰越事業）および多良間村において建築工事を行う計画となっている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：製糖事業者の支援（含蜜糖）（継続）

事業期間：平成24年度～令和3年度

部課等名：農林水産部 糖業農産課

1 事業の目的・内容

離島地域における含蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、製造合理化・製糖施設の整備、安定供給対策等を支援する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和元年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
製糖事業者の支援 (含蜜糖)	3,696,836 (48,539)	1 含蜜糖振興対策事業費	3,283,404 (48,539)	1 含蜜糖振興対策事業費	☆ 最終予算額 4,249,343 執行率 77.3% 翌年度繰越額 963,991 不用額 1,948
	1,153,306	(1)含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、4社8工場に対して含蜜糖製造コストに関する不利性の緩和、気象災害等による製造コストの影響緩和、含蜜糖の安定供給、品質向上等を支援する。	1,703,865	(1)当初計画のとおり含蜜糖製造事業者4社8工場に対する支援を行った。	最終予算額 1,705,813 不用額 1,948
	2,543,530 (48,539)	(2)食の安全・安心に対応しうる近代的な製糖施設の整備に対し支援する。 (1地区(伊平屋村))	1,579,539 (48,539)	(2)当初計画のとおり、伊平屋村が行う製糖施設の整備に対する支援を行った。	最終予算額 2,543,530 翌年度繰越額 963,991 不用額 0

3 事業の効果/課題

(1) 含蜜糖振興対策事業費

効果：含蜜糖製造事業者の経営安定支援を行うことにより、製糖工場の適正操業が図られ、含蜜糖地域におけるさとうきび生産者の経営安定及び地域経済の維持・発展に寄与している。

課題： 含蜜糖生産は、地域の農業・経済を支える重要な基幹産業となっている。一方、含蜜糖地域でのさとうきびの生産条件等は不利なことから、さとうきび生産者や含蜜糖製造事業者の経営に影響を及ぼす課題があるため、引き続き、製糖事業者の経営安定対策を実施する必要がある。